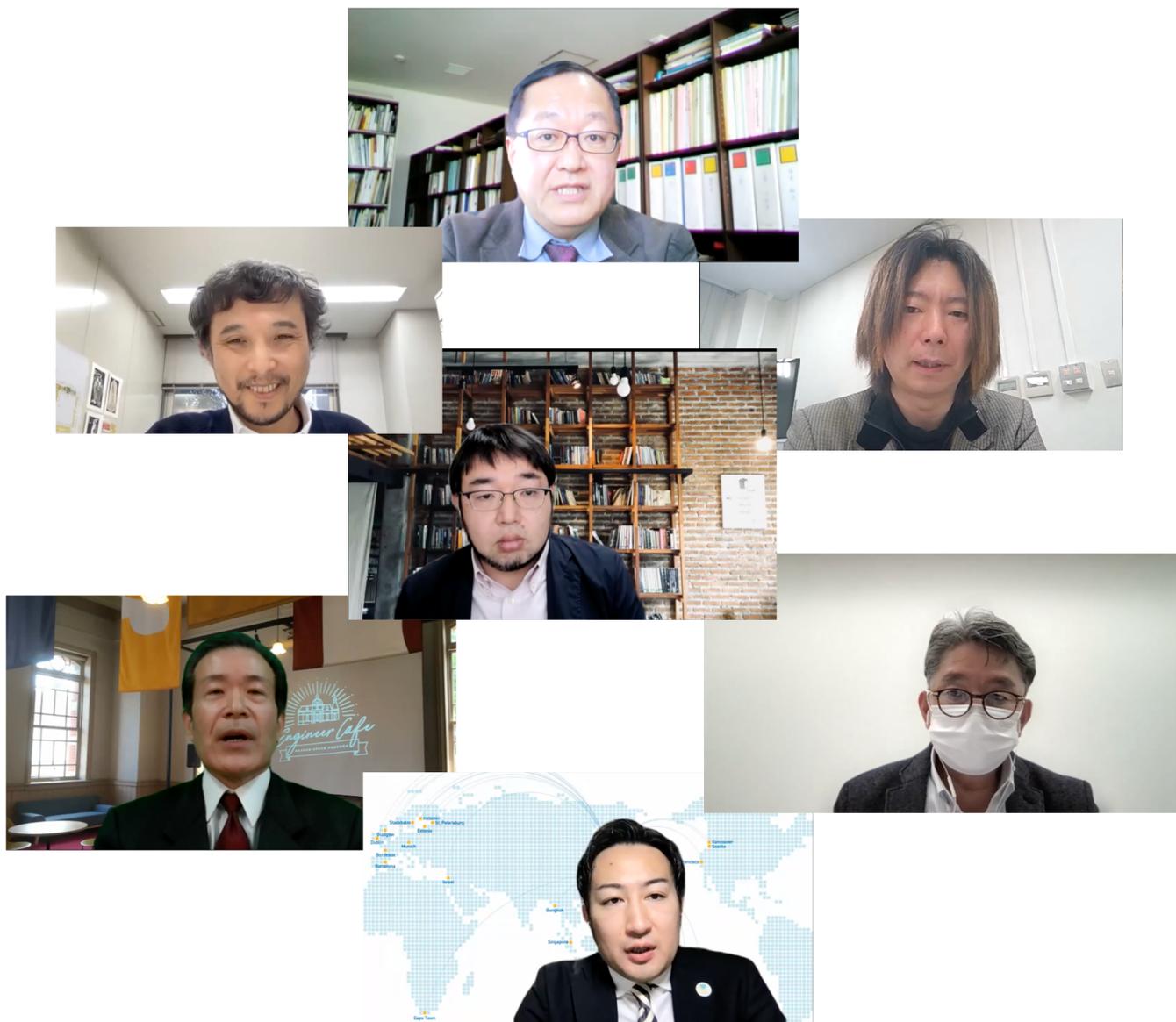


「Beyond Coronavirusのまちづくり : 都市のDXを考える」



2022年1月

都市再生部会×スマートシティ部会 共管イベント

～ Beyond Coronavirus のまちづくり：都市の DX を考える～

2022年1月17日、都市再生部会員、スマートシティ部会員を対象に、都市再生部会×スマートシティ部会共管イベント「Beyond Coronavirus のまちづくり：都市のDXを考える」を開催しました。コロナ禍以降、急速に進むデジタル化を踏まえながら、都市のDX化について、各部会員の皆様と共に考えることを目的とし、今後のまちづくりに向けた有識者の意見をいただきながら、今後、各部会の役割の見直しも含むFDCの方向性を議論しました。

開催日時：2022年1月17日（月）15:00～18:00
開催方法：完全オンライン（Zoom ウェビナー・YouTube）

参加対象者：都市再生部会員、スマートシティ部会員
参加者数：122名（Zoom：77名、YouTube：45名）

実施プログラム

開会挨拶	坂井 猛	福岡地域戦略推進協議会	都市再生部会長
基調講演			「都市におけるDX:AIとビックデータの可能性」
	吉村 有司氏	東京大学 先端科学技術研究センター	特任准教授
情報共有			「スマートシティに関する現在の政府の動き、国内でのスマートシティ事例共有」
	東 博暢氏	大阪府立大学 研究推進機構	特認教授
パネルディスカッション			「福岡が目指すスマートシティプランニング～まちづくりとICTなどの新技術をどう同期するか～」
	東 博暢氏	大阪府立大学 研究推進機構	特認教授
	黒瀬 武史氏	九州大学大学院 人間環境学研究院	教授
	前田 真	福岡地域戦略推進協議会	事務局次長（モデレーター）
事務局長よりコメント	石丸 修平	福岡地域戦略推進協議会	事務局長
閉会挨拶	荒牧 敬次	福岡地域戦略推進協議会	スマートシティ部会長

開会挨拶

まちづくりは、Society5.0の舞台

坂井 猛 都市再生部会長

開催にあたり、坂井猛都市再生部会長は、「まちづくりは、デジタル技術によって支えられる、Society5.0の舞台、入れ物としての都市像、スマートシティをいかに先取りして、実際にどのように作り上げていくのか問われています。こうした背景や、前回の福岡都心再生サミットで

の議論を踏まえ、本日は、スマート技術を用いたまちづくりに対する議論ができたと思います」と述べました。



基調講演

「都市におけるDX:AIとビックデータの可能性」

吉村 有司氏 東京大学 先端科学技術研究センター 特任准教授

イントロダクション

まず最初に僕が主張したいのは、テクノロジーをふりかざすことがスマートシティではないということです。人間の想像力と創造力、そしてそれらに基づいた知恵。それらを活かしながら、いかに市民生活の質を向上させていくかということがスマートシティの肝だと思っています。みんなでまちをつくっていく、良くしていく、そして育てていく、これが僕の考えるスマートシティです。今日は、このようなボトムアップ型のスマートシティ、市民参加型のスマートシティ、さらには共創型のスマートシティとはどんなことなのかということをお話できればと思っています。

バルセロナのスーパーブロックプロジェクト（歩行者空間化）

現在、バルセロナでは大規模な歩行者空間化が進んでいます。今後数年で都市全体の60%以上の街路をすべて歩行者空間にするというのが、スーパーブロックといわれる歩行者空間化のプロジェクトです。さらに、バルセロナ市役所がオープンソースで作った「熟議を促すデジタルプラットフォーム」：デシディム（Decidim）を用いながら、多様な市民の意見を集め、その意見を政策に反映させ、市民参加型でおこなっています。では、このようなデータを用いたまちづくりが、なぜ可能になったのかを少しお話



させていただきたいと思っています。

バルセロナ市役所には、日本でいうデジタル庁にあたるバルセロナ情報局（IMI）という機関があり、ここがいまから55年前、1967年に創設されています。また、IMIに勤めている職員の数は約260

人ほどで、年間予算は日本円で約100億円、これはバルセロナ市の年間予算の3.41%を占めています。この数字こそ、バルセロナ市役所が「いかにテクノロジーに希望や夢を見出しているのか」の動かない証拠だと思います。世界のトップ都市、トッププレイヤーというのは、これぐらいの予算規模でICTに希望を見出しているのです。

歩行者空間化の手法論：感情ではなく、科学的なアプローチ

つぎに、歩行者空間の手法論というお話をさせていただきます。いま日本でも「ウォークアブルな空間」や歩行者空間化といった政策を様々な自治体に取り組んでいるのですが、これまでの歩行者空間の方法論は大体「気持ちよさそうだから」「僕・私が好きだから」といったような感情論や体験論で進められる場合が多かったのではないかと思います。そうではなく、もう少し科学的なアプローチはありえないかとずっと考えておりました。

歩行者空間化においては、都市構造を解析した上で都市全体を把握し「どこを歩

行者空間にした方が良いのか」もしくは「しない方が良いのか」を決めた方が良いということが最近わかってきました。まずは現状を把握する必要がある。そのうえで例えばオープンストリートマップ(OSM)などを使うと、都市全域での歩行者空間の分布と時系列の変遷を理解することができます。我々が開発したこのような技術は、今後の都市計画やまちづくりにおける基礎技術になっていくと思います。

また、歩行者空間化の効果はどうだったのか？という問いに対しても、一つ大きな結果が出ました。ビッグデータを用いて、経済的な効果を検証したのですが、結論だけ申し上げますと、歩行者空間化にすると、そこに立地する小売店・飲食店の売上は向上するという結果が出ました。この結果により、歩行者空間化による経済的な効果は一定程度示すことができましたと思います。その一方で、歩行者空間化によって、そこに住んでる人々は幸せになったのかという問いにはまだ答えられていません。

ウェルビーイングを踏まえたまちづくりへの可能性

この問いに答えるため「個と場の共創的ウェルビーイング」という視点で京都大学の内田由紀子先生のチーム、奈良先端科学技術大学の荒牧英治先生のチームと共に、都市というフィールドを用いながら、個人だけの幸せではなく、個人がたくさん集まった場として、どのような場を作っていくと、みんなが幸せになるのかという研究を始めております。

そうすると、歩行者空間化によって、果たしてそこに住んでいる人々が本当に幸せになったのか、もしくは幸せになれるのか、さらには幸せになれる都市や空間とはどのようなものなのか、どういうデザインをしていったらみんなが幸せになれるのかということも明らかにできていると思っております。そうすると、これまでの都市の作り方、街の作り方などが劇的に、そして根本的に変わる可能性があると思っております。

情報共有

「スマートシティに関する現在の政府の動き、国内でのスマートシティ事例共有」

東 博暢氏 大阪府立大学 研究推進機構 特認教授

イントロダクション

デジタル田園都市国家構想とスマートシティがどういう関係性か、今の政府の考え方、私の理解を共有いたします。

まずこの世界は5年ぐらいで技術革新が起こっていますので、まちづくり50年のスパンで考えたときに、いろいろとアジャイルにやらないといけないといけません。ただしベースにあるのは「市民のために」ということなので、どうやってプロセスやガバナンスを決めていくかによってまちづくりのやり方が根本的に変わることが前提となることをご理解いただきたいと思っております。

そういう意味で、基本的にはウェルビーイングだったり、取り組みを推進することで人々は幸せになりますか、ワクワクする未来がその地域にありますか、といった点が一番重要な要素であり、産学官民、金融含めて、皆さんがスマートシティに参画する中、企業収益の視点を前面に出しては全く進まなくなってしまうので、オープンイノベーションでやっていきたいと思います。認識の共有が大切になります。

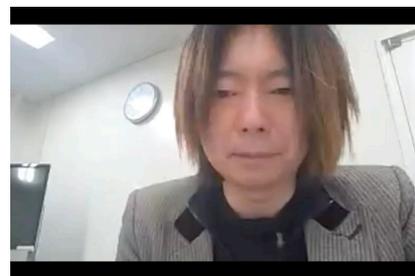
デジタル庁とは？デジタル田園都市国家構想とは？

政府として、横串組織であるデジタル庁を設け、包括的にデータ戦略を策定しつつ司令塔として国・地方公共団体・事業者のデジタル化の取り組みを牽引する。デジタルの力で、誰ひとり取り残さない万人が使えるようなサービスをどう作るかという検討を進めています。

最終的にデジタル庁が考えているのは、データが繋がることで価値を創り出すということです。そのためには、分野間のデータ連携が必要となります。

岸田総理の所信表明に、「これから地方を活性化し、世界と繋がるデジタル田園都市国家構想を目指します」とあるように、政府は地方からデジタル実装を進める計画です。

ただし、地方の課題を解決するためのデジタル実装と言っても、何でもかんでも技術を地方から使うという意味ではありません。今まで考えられてきたスマートシティの政策が、ストラクチャーを変えて、デジタル田園都市国家構想になって



きているということです。ただし、そこに産業政策とか安全保障政策なども盛り込まれているので、スマートシティよりカバーしている範囲が広いですが、スマートシティはそれに含まれると思っただけであればよいと思います。

新しいビジネスモデル「共助」とは？

その地域で力を入れている領域、政策から柱を立てて、まずはそこから取り組みはじめ、それぞれ連携していくことで少しずつ守備範囲を広げ、最終的には課題全般に広げていくという進め方を想定しており、そこに至るには様々なアプロ

チがあると構想には謳われています。そのプロセスとして、これからのガバナンスは自助・共助・公助ということで、共助の部分に関してどうやって協調領域を探していくのか、場合によっては、協調的にデータをどのように活用していくのかといった議論が、今デジタル庁の中で整理されてきています。

デジタル田園都市国家構想の成功のカギ

デジタル田園都市国家構想に記されたアプローチは「暮らしからの変革」、「都市空間からの変革」、「産業からの変革」、「大学からの変革」と多様です。様々なアプローチが各地域で行われ、併せてデジタル田園都市の基盤を作って、アジャイルでやっていき、将来的には、データが溜まっていき、最終的にウェルビーイングというゴールにたどり着くというイメージです。ウェルビーイングというダッシュボード

パネルディスカッション

「福岡が目指すスマートシティプランニング～まちづくりとICTなどの新技術をどう同期するか～」

策は一体的にやるべきだろうということ、ある程度の規模の政令市ではよく言っています。

他地域の事例について

浜松市では、交付金をリスクマネーとして活用し、産業政策とスマートシティ政策を同時に進める形をとっています。「浜松市ファンドサポート事業」といった特徴的な取り組みで、民間リスクマネーを呼び込むような産業施策をやりながら、スタートアップの集積を図り、街まるとインキュベーター的にまわしています。

加賀市では、地域課題解決のために、スマートシティの推進計画を作り、併せて理念や宣言、原則を作りながら、市民の方々を巻き込んでいます。データの扱い方の基本方針なども決めながら、プライバシー問題に対しても、市民に安心していただくという形で、基本的なまちづくりをアジャイルに進めています。

東 博暢氏 大阪府立大学 研究推進機構 特任教授
黒瀬 武史氏 九州大学大学院 人間環境学 研究員 教授
前田 真事務局長 次長

前田 まず現状把握として、「日本が抱えるまちづくり×データ利活用」におけるポテンシャルについてどうお考えですか。

黒瀬 私からは3点あります。①データ連携により、「市民の困り事」や「様々な条件が重なり厳しい状況に置かれた市民の状況」を把握でき、特に行政や公共に近いサービスの質を向上できること②その結果として「サービスの多様化を支える」もしくは「多様な方々の生き方とそのウェルビーイングを支える」こと。その中でも特に、モビリティ分野は重要③ナウキャストで街の状況を捉え変化させていけること、その変化のスピードが上がることで、都心部にダイナミックな魅力を付加できること、だと考えています。

東 それぞれの地域で何が問題かといったところを軸にすると、住民の合意も得やすくなります。地域の真の問題に対しまずは集中特化して取り組むことが大切です。それを通じ、デジタル化によって地域が良くなったといった成功事例の一つでも作れることができれば、その後、様々な

で評価するのです。そのための客観的なデータを取れるようにしつつ、一方で主観的な指標も作っていきましょうということを盛り込んだ政策をまさに今デジタル庁がまとめているという段階です。

イノベーション/産業政策としてどうみるか？

今、デジタル田園都市国家構想とスマートシティが入り組みながら進んでのですが、もう一つ、イノベーションとか産業政策としてスマートシティをどう見るとかという観点があります。実験場として機能するとともに、都市がまるとインキュベーター的な役割を果たし、イノベーションが生まれる仕組みをつくり課題解決に繋げていくことができれば、社会実装に繋がり、エコシステムも形成されていくだろうと思います。エコシステムを中心にどうやって地域を発展させていくのが大事です。そのため、私は、スタートアップ政策とスマートシティ政

領域で取り組み自体が広がると思っています。

前田 アプローチ含め、決め事をしていないといけない、そして成功体験・事例を増やしみんなの共感を得る必要性を感じます。

次に、「日本が抱えるまちづくり×データ利活用」におけるボトルネックについてどうお考えですか。

黒瀬 日本は、重要なデータの多くを民間企業が持つ点が特徴だと思います。各企業が保有するデータを活用し、新たに自社の優位性を高めるビジネスをしようと考えている中で、本当に根幹的なデータを出してくれるか、データをオープン化することで自社の損失があるんじゃないかという懸念をどう払拭できるかという点が課題だと思います。

東 ボトルネックを考えると出てくるのはだいたいデータの話とお金の話です。特に、個人情報の問題、プライバシーの問題などが持ち出され水掛

け論が起こると、一切進まなくなってしまう。ただし、もし問題が起こった時に対応方法の手順とか、ガバナンス、組織としての対応、ルールを決めておくと、結構皆さん安心していただけます。

前田 ボトルネックの部分は、一般的に言われる、プライバシー、個人情報の問題が妨げとなり、進行ペースを鈍化させてしまうので、しっかりと配慮をする必要があると思っています。さて、福岡、こと福岡都市圏が目指すべきスマートシティとか都市DXはどのようなものでしょうか。

東 まず、日本全国共通でオープンデータをどんどん進めてくださいと話しています。



地方公共団体でできることやデータの整備、持っているデータなどをどう整理しオープンにするか、といったことは引き続き取り組まなければなりません。そして、福岡の特徴でいうと、若い人が多く人口も増えていて、おまけに女性も多い。例えば、子育て・母子系の問題など今後課題になってくると思います。そういう問題に対し、データ連携含め対応し、他地域にはできない「未来」を見せてほしいと思っています。

黒瀬 福岡は、人口が増えてるいまこそ貧困や生きづらさなどの隠れた社会問題をデジタルを使いながら早く洗い出し対応してほしいと思います。加えて、福岡での取り組みは九州全体に広げられる可能性を感じます。FDCを経由しどんどん実証実験を始め、さらにオープンデータに関しても、参加企業と行政がリードして公開していただきたいと思います。

前田 福岡都市圏でいいますと、若い住民、やはり子育て世帯が多い点は顕著なところでありますので、そこに焦点をあてるのも、福岡で取り組む意味があると私も思います。さて、福岡は、民間が頑張っている印象もあるのですが、それだけ頑張っているからこそ、をもう少ししっかりとやった方がいい点など、示唆されるコメントをいただけますでしょうか。

黒瀬 今後民間企業が様々なテクノロジーを社会実装していく際には、比較的狭いエリアで早く実証実験を開始し、実験の中で課題を潰して福岡モデルとして九州全域に横展開してほしいと考えています。

東 私は行政も政策の予算の考え方を変えるべきではないかという話をしていきます。例えば、浜松はそうなんですけど、投資のようにいかにレバレッジを効かせるのかとかお金の使い方の機動力を高めるなどガバナンスやファイナンススキームを官民で知恵を出し合えばいいと思います。そのうえで、受益者が自治体なのか民間なのかによって、それぞれの活力を使うやり方でもいいと思います。

前田 まちのお金の使い方を決める時に、議会があると思います。例えば浜松だと、どう乗り越えられたのか、教えていただけたらと思います。

東 浜松市では、議員向け勉強会を行うなど、議会調整は慎重に行っていました。国の政策に対しても、思考整理をしながら理解をしてもらうことが必要です。財政面においては、スタート時は難しいので、年度を跨いだスケジュール、計画を複数パターン用意し取り組むことで、全員が安心して取り組めたと思います。

前田 最初が肝心だと思います。腹落ちするため、みんなで勉強しながら学んでいくことは大事だと思ってますし東先生もそこら辺いろいろアドバイスされてるんだと感じました。では最後に、産学官民が意識すべきアクション、FDCに期待することを含めて、コメントいただけますでしょうか。

黒瀬 FDCは、重要な都市のデータを持つ企業が多数参加している組織です。「FDCがやろうと言ってるからちょっと協力してみようよ」ということで、各社の取り組みも一歩前に進めていくことが重要なのかなと思っています。

東 流動性が高まっている社会の中で、ある意味FDCがそうだと思うんですけど、民間企業、自治体、アカデミアというそれぞれの立場以外に、もう一つポストを持たれたらどうですかと言ってきました。立場が変わると全然見方変わりますから。あとは、行政にとっては人口が増え、消費活動が増えれば、税収も増える。その税収で、産業政策も絡めながら、社会増から生じるだろう社会課題の解決に充てると面白いのではと思います。

事務局長よりコメント

これまでの示唆を踏まえた FDC の決意

石丸 修平 事務局長

基調講演・情報共有・パネルディスカッションでの議論を踏まえて、石丸事務局長は、「今後はより一層『都市再生部会』と『スマートシティ部会』の連携・協調が必要となります。議論だけでなく、実証実験を通じて、実装に繋げていく動きをスピード感をもって進めていくことが必要です。また、共助領域は従来 FDC が

フィジカルで行っていたことから、今後のデジタル化においても、引き続き環境を整えていきたいと思っています。最後に、部会の立ち位置などの再構成も視野に入れながら、新しい FDC の構築に向け、引き続き努力してまいります」という決意を述べました。



閉会挨拶

自分ごととして協調

荒牧 敬次 スマートシティ部会長

閉会にあたり、荒牧敬次スマートシティ部会長は、「産学官民が、自分ごととして協調して、まちづくりに取り組んでいきたいと思っています。また、議論だけでなく、実証実験を通じて、早く実装につなげていく。そういうふうにして加速する

ことが必要なタイミングに来てると思います。引き続き、そしてより強力に、この両部会の皆様にもご参画、ご協力いただいて、これからぜひ一緒にやってみましょう」と述べました。

